公益社団法人　隊友会　https://www.taiyukai.or.jp/

令和６年度中央防衛セミナー
Live 配信のお知らせ
Live 配信　11月21日（木）13：00～17：00
（録画配信は12月２日からの予定）
詳細は２次元コードから

中央防衛セミナーホームページ
YouTube ページ（Live は11/21 12:00～目途）

隊友

令和６年10月15日
第846号　毎月１回・15日発行

発行所　公益社団法人 隊友会本部
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町５番１号
電　話　03（5362）4871・FAX4876
購読料　１カ月 120円（税込み送料別）、１カ年 1,700円（税込み送料共）
kouhou@taiyukai.or.jp

隊友 web 版は２次元コードからアクセスできます。

能登半島地震　災派終了

過去最長８か月、延べ１１４万人が活動

16個県隊友会が 40個以上の部隊を激励

個人ボランティアも活躍

防衛省・自衛隊は８月31日、元日に発生した能登半島地震の災害派遣活動を終了した。活動日数は東日本大震災の174日を上回り、地震災害対処の派遣としては過去最長の244日となった。

この間の主な活動は、震災当初、人命救助、行方不明者の捜索、孤立地帯からの救出、医療等支援・患者輸送及び道路啓開であったが、活動期間の大半は、インフラ損壊の補完としての活動（給水、給食、入浴支援）であり、長期間に渡る支援活動であった（２面に詳細）。

この間、旭川及び千歳地方隊友会、青森、宮城、新潟、群馬、千葉、富山、石川、福井、三重、滋賀、京都、鳥取、広島、香川及び愛媛の各府県隊友会が、約40個以上の部隊を訪問、あるいは現地入りし激励した。

そのほか、東京都からは磯部明彦会員、石田亜希子会員、長井紀子会員、浦頭薫会員及び森田英男会員の５名が、福島県からは清水利裕会員が、また、岐阜県からは菊山譲会員の７名が延べ約25日間、防災ボランティアとして現地での支援活動にあたった。

なお、９月21日の大雨災派により、自衛隊は再び現地入りし、活動している。

災害廃棄物を運搬する東京都会員

ボランティアセンターで打ち合わせをする東京都会員

令和７年度防衛省概算要求について

西　成人（隊友会常務執行役　元海将）

防衛省は、令和４年12月に閣議決定された「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、５年間で約43兆円という防衛力を念頭に置いて着々と防衛力整備を続けている。そして去る８月30日、「令和７年度概算要求の概要」が公表された。３年度目を迎える本概算要求では、約８兆５千億円という過去最大規模を掲げ、わが国を取り巻く安全保障環境に対する切実な危機意識、そして難しい予算環境の中で防衛力強化を着実に推進するとの強い意志が伝わってくる。防衛省、各自衛隊が真に必要とされる防衛力を定義し、その実現の為に果敢かつ真摯に取り組んでいることに心から敬意を表したい。

その上で以下に、今後の防衛力整備への更なる期待も込めて、「７つの重視分野」に沿って、筆者の思うところを述べてみたい。

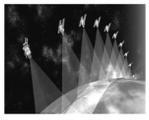
スタンド・オフ防衛力

約９千７００億円を要求し、７つの重視分野の中で１丁目１番地に位置付けられ、本能力の取得に不退転の決意で取り組んでいることが伺える。スピード感をもって装備化が進んでいることも大いに評価したい。一方で、弾薬等のいわゆる消耗装備の国産に限定することはリスクもはらんでいる。戦闘の長期化が想定される状況では、一国のみで弾薬所要を充足させることは困難である。今後の課題として、当該ミサイル等を同盟国やパートナー国と共有する方策も追求したいところである。また国産弾、輸入弾の長短を総合的に分析した上で、バランス良く組み合わせて装備化することも肝要であろう。

今回新たに衛星コンステレーションの構築に3千232億円が計上された。本構築には衛星のみならず、連接する地上・洋上システム等、総合的な運用構想を有した上で整備されることを望む。

統合防空ミサイル防衛能力

海自OBである筆者としては、本年度から着手される2隻のイージス・システム搭載艦の建造が順調に進捗することを望む。あわせて同艦運用における実員レベルの人的課題に対しても、防衛省として実効的に取り組んでいる方式（民間能力を活用する契約手法）が検討されているようであるが、情報伝達等の迅速性や持続性、抗堪性等が損なわれないように留意したい。いずれにせよ自衛隊初となる衛星コンステレーションという大規模システムの構築となることから、より具体的かつ実効的な運用構想を有した上で整備されることを望む。


衛星コンステレーションのイメージ　（防衛省HP）

領域横断作戦能力

特に立ち遅れ感の否めなかった宇宙・サイバー領域における人的スキルは、米軍等の協力を得て、短期間で著しく向上していると思われる。この分野における優勢またはこれを制する能力の構築は急務であり、この度の予算拡大に伴う更なる進化を期待したい。

また、陸海空自の既存装備品も（大型、多弾数、省人化等の先進的な特徴は一定のリスクと表裏一体でもある。すなわち同艦は護る艦であると共に護られる艦にもなりうることから、特に抗堪性、持続性等を踏まえた運用構想の具体化が必要である。

無人アセット防衛能力

世界の趨勢を踏まえると装備の無人化は急速に進化しており、既に革新的でも非対称でもない必然の装備というべきであろう。したがって、更なる投資が望まれる。なお当該研究開発においては、その入口において法的制約が足枷になっている状況もあることから、わが国安全保障の見地から特例的な緩和措置等も必要であろう。

また敢えて付け加えたいこととして、無人アセットにより人的損耗の極限を期待する記述があるが、確かに限定した局面では期待できるものの、最終的には有事を終結させる為には、少なくとも彼我どちらかに耐え難い（政治決心）人的損失を伴う。この有事の本質をしっかりと認識すべきであり、それゆえに何が必要かである。

領域横断作戦能力

AIの導入・拡大に関心がある。作戦の複雑化・高速化に加え省人化が避けられない中で、指揮統制及び情報分野におけるAI技術の導入は必然であろう。他方、AIの信頼性に対する不安や既存の作戦要務・組織編成等へのインパクトも小さくないことから、何よりも現場の意識改革が重要である。それゆえ本分野においては、よりトップダウンによる推進に期待したい。

また、今年度中に統合作戦司令部が新設されるが、同司令部で運用される指揮統制システム等については、陸海空作戦の統合は当然として、将来的な米軍カウンターパートとの高度な相互運用性が、一定の独立性を確保しながらも、目に見える形で構築されることを望みたい。それは強力な戦略的メッセージともなる。

機動展開能力・国民保護

平時の災害派遣、グレー事態から有事にわたり不可欠な機能でありながら十分とは言えなかった機動展開能力が、スピード感をもって拡大整備されていることを評価したい。また、この能力が、共同部隊として新編される自衛隊海上輸送群（仮称）で運用されることは、今後の統合運用（作戦）体制を象徴するものでもあろう。また自衛隊の現有規模であれば、将来的に全ての主要な輸送艦船、輸送航空機を一元的に運用することも検討されてきてはないだろうか。

持続性・強靭性

本事業において弾薬の確保に約６千５０２億円が要求されているが、昨年度予算約９千２４９億円に比較して大幅に削減されているように思える。弾薬は直接的に敵にコストを与えるものであり、所要数の確保は継戦能力のみならず、「抑止」においても極めて重要である。戦略３文書発表時、防衛省はありませんが皆さんは高齢者は６８０万人、働きながら介護している人は３６５万人で有業者の５．４％に及び55～59歳が最も多くなっています。各種の介護制度を活用して、マネジメントに徹して親の気持ちに寄り添うことが望ましいとされていますが、多くの人は介護を家族が行うべきという意識が強く、介助者の負担は考える以上に大きなものとなります。親または本人が介護状態になる前に、在宅介護から特別養護老人ホーム（特養）に入居するまでのモデルケース、たとえば特養の入居待ち期間のサービス付き高齢者住宅への一時入居などを含めたケースを試算しておくことが必要となります。

親介護の費用は親の年金や預貯金で賄うことが原則となります。個人資産を守り、安定した老後を確保するために備えましょう。

（常務執行役　菊地聡　AFP認定者）

発煙筒

介護リスクに備えよう

インフレに備えて資産運用を始めた人も多いと思います。この物価高の大きな原因として食料品とエネルギーの価格上昇が挙げられます。食料品の試算によれば75歳以上の人が全人口の18％を占める２０２５年、認知症患者や要介護者の増加が予想され、介護を支える側は32万人の不足、２０２５年問題をご存じでしょうか。厚生労働省は９割輸入に頼っており、海外での価格の変動の影響を受けるだけではなく、為替変動の影響も受けやすい傾向があります。そして為替相場で急激な円安が進んだ背景には、日本と米国、日本と欧州との金利差があります。米国では歴史的な物価高が直撃したことから、消費や投資を抑制するため２０２２年３月から引き締め政策が開始され、政策金利が引き上げられました。欧州においても同様です。これに対して日本は今年３月までマイナス金利を継続したため金利差が拡大しました。９月になって米国は４年半ぶりに金利の引き下げに舵を切りました。今後、円安及び物価高騰の緩和が期待できるでしょう。

現状では年間10万人も団塊ジュニア世代が65歳以上になる２０４０年には約69万人が不足するというものです。介護保険は要介護者の自立を支援するものであって、家族の不安を解消させるための制度ではありません。今後、円安の制度ではありません。

一難去ってまた一難でいます。要介護・要支援の介護離職者が発生しています。

隊友会寄付者芳名

滋賀県特別会員
奥村直広　様　1万円
航空自衛隊
真に戦える組織へと進化する防衛省、自衛隊に今後も大いに期待したい。
加治屋秀昭　様　1万円
埼玉県隊友会員
松本克巳　様　1万円
神奈川県隊友会員
高久真雄　様　3千円
（順不同、九月三十日現在）